

令和6年度 文教・科学技術予算のポイント（概要）

（注） 内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

- 教員業務支援員の全小中学校への配置や小学校高学年における教科担任制の前倒しにより、学校における働き方改革を加速化するとともに、教育の質の向上を図る。
- 高等教育の負担軽減のため、修学支援新制度（授業料等減免及び給付型奨学金）について、多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯年収約600万円）に対象を拡大。
- 私学助成について、経営改革や連携・統合に取り組む大学への支援を強化することで、予算を重点化。令和8年度からは、定員充足率や経営状況等が基準に満たない大学に「経営改革計画」の策定を求め、私学助成の適正化を図る。
- 我が国の研究力を支える若手研究者に対する支援を充実・強化し、若手研究者の活躍機会の確保につなげることにより、研究力の向上を図る。

	令和5年度	令和6年度	差額 (伸び率)
文教及び科学振興費	5兆4,158億円	5兆4,716億円	+558億円 (+1.0%)
うち、文教関係費	4兆216億円	4兆624億円	+408億円 (+1.0%)
うち、科学技術振興費	1兆3,942億円	1兆4,092億円	+150億円 (+1.1%)
(参考) 文部科学省予算	5兆2,941億円	5兆3,384億円	+443億円 (+0.8%)

令和6年度 文教・科学技術予算のポイント（概要）

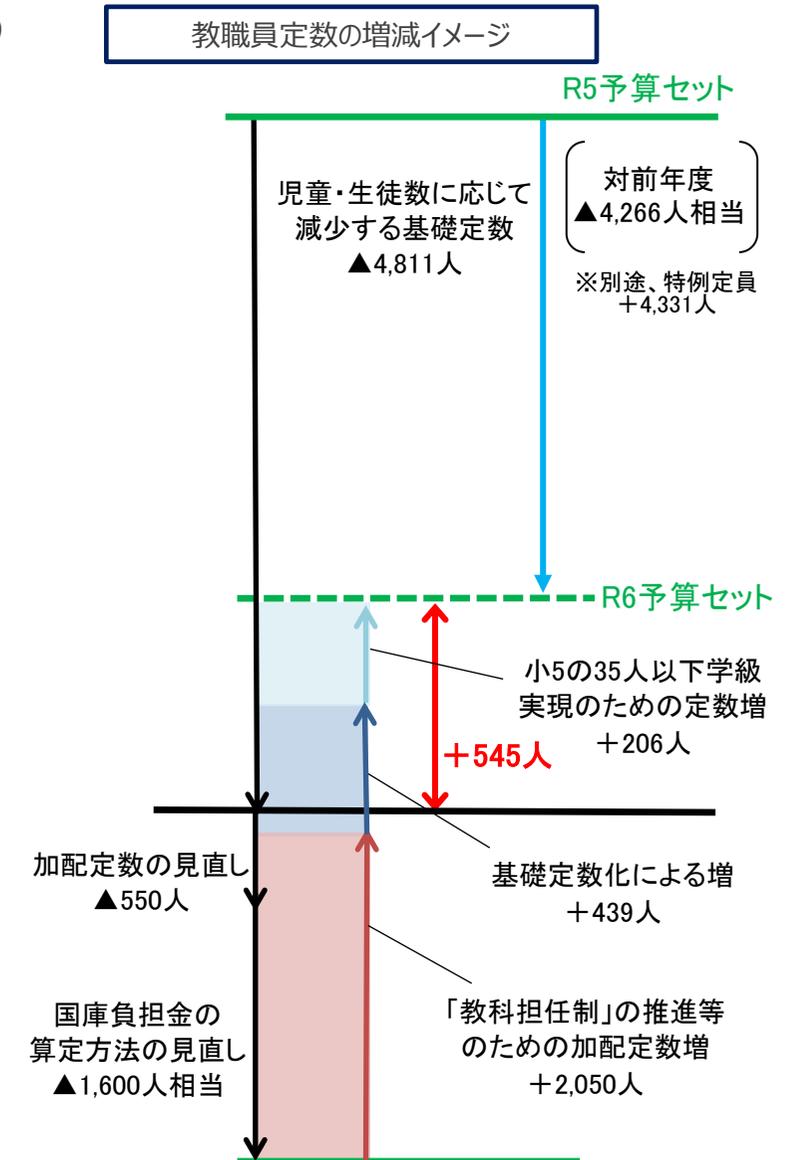
義務教育費国庫負担金 [15,627億円]（+412億円）

- 小学校高学年の外国語・理科・算数・体育の教科において、担任間の授業交換や小中連携などの工夫を併せて行いつつ、「教科担任制」の前倒しを行うこと等により、2,050人の教職員定数を改善。専門性の高い授業の実施により教育の質の向上を図る。

（注）小学校5年生の35人以下学級実現のための定数改善も反映（+206人）

学校における働き方改革の加速化・教師人材の確保

- 教員の事務負担軽減のための教員業務支援員を全小中学校に配置するほか、副校長・教頭マネジメント支援員を新たに配置。
[121億円]（+30億円）
- いじめや不登校など、様々な課題を抱える児童生徒への支援のため、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの重点配置を拡充。
[84億円]（+2億円）
- 地域のニーズに対応した質の高い教師を安定的に確保するため、大学と教育委員会の連携のもと、大学入試における「地域教員希望枠」を活用した大学入学前から採用までの一貫した取組を支援。
[5億円]（新規）



令和6年度 文教・科学技術予算のポイント（概要）

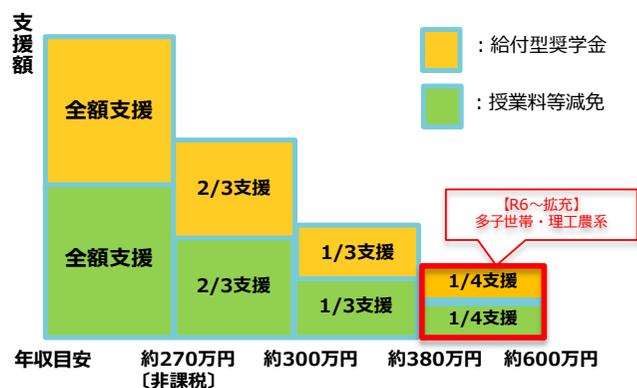
高等教育の負担軽減（修学支援新制度）[5,438億円]（+127億円）※社会保障関係費

- 修学支援新制度は、低所得世帯の学生等に対して、授業料・入学金の減免と給付型奨学金の支給を行うもので、令和2年度より消費税財源を活用して実施。
- 令和6年度より、「こども未来戦略」（令和5年12月閣議決定（予定））等に基づき、多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯年収約600万円）に対象を拡大。
- また、同戦略に基づき、令和7年度より、多子世帯の学生等について、所得制限を設けずに授業料・入学金を無償化。

（注1）多子世帯：扶養される子どもが3人以上の世帯

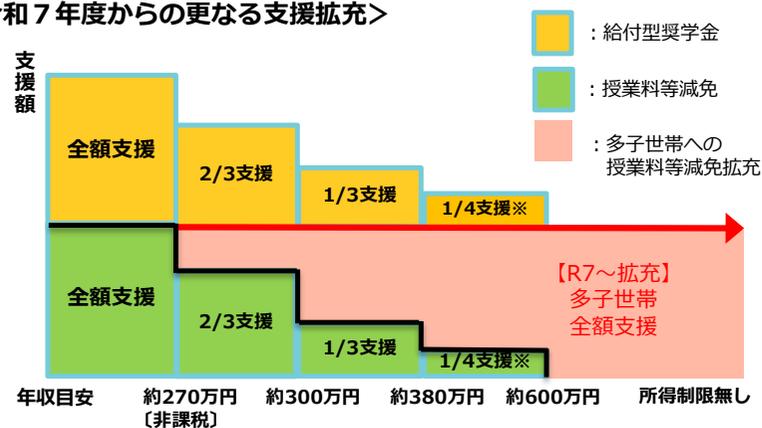
（注2）現行制度同様、支援上限は、大学の場合、授業料は国公立：約54万円、私立：約70万円、入学金は国公立：約28万円、私立：約26万円（大学以外も校種・設置者ごとに設定）

＜現行制度、令和6年度からの中間層への拡充＞



（注）理工農系については、文系との授業料差額に着目して授業料等減免で支援

＜令和7年度からの更なる支援拡充＞



※多子世帯・理工農系

令和6年度 文教・科学技術予算のポイント（概要）

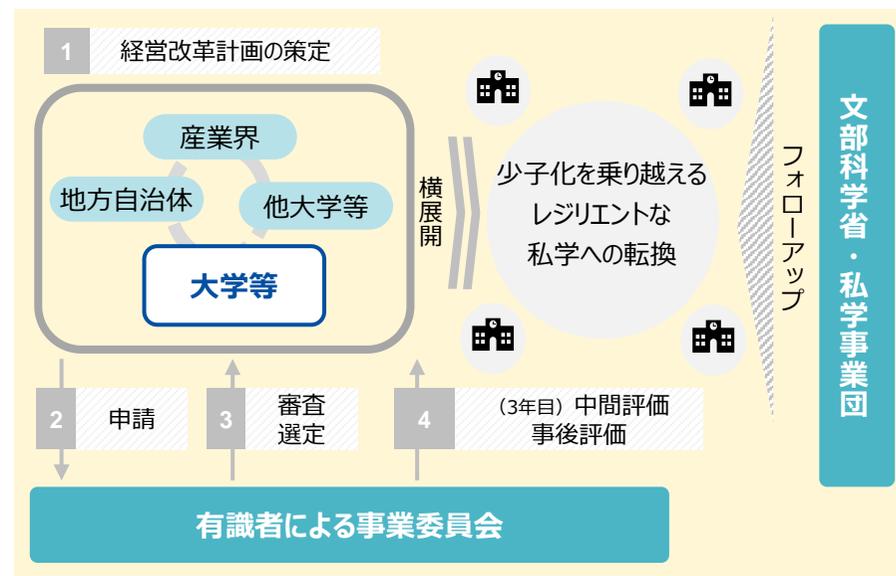
私立大学等経常費補助 [2,978億円]（+2億円）

国立大学法人運営費交付金 [10,784億円]（▲0億円）

- 少子化の影響等により、今後も高等教育機関への入学者数の減少が予測される中、国立大学も含め、大学は組織改革、経営改革について、積極的・戦略的に判断していく必要があるため、メリハリ付けの強化により、自らが意欲的に改革に取り組む大学を支援。

- 私立大学の厳しい経営環境を踏まえ、定員未充足の大学への配分の見直しによる財源を活用し、経営改革や連携に取り組むモデル校を重点支援（20億円）。（右図参照）

経営改善につながった好事例は横展開しつつ、令和8年度からは、定員充足率や経営状況等が基準に満たない大学に「経営改革計画」の策定を求め、私学助成の適正化を図る。



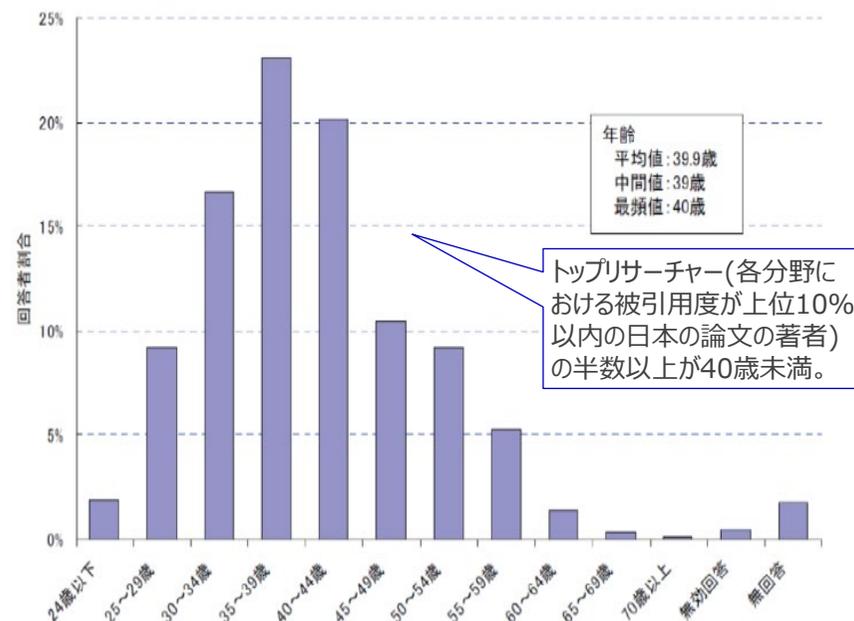
- また、国立大学法人運営費交付金においては、大学改革のインセンティブとなるよう各国立大学の意欲的な教育研究組織の改革に関する取組について、自助努力に関する評価の厳格化とあわせて、最も評価の高い取組に対して支援を強化。

令和6年度 文教・科学技術予算のポイント（概要）

研究力向上に向けた人材育成・研究費支援

- 我が国の研究力向上に向けて、若手研究者への支援を充実・強化。
 - 科学研究費助成事業（科研費） [2,377億円]（同額）
専門分野の近い研究者によるピアレビューを経て自由な発想に基づく研究を支援する科学研究費助成事業について、若手研究者の育成に資する研究種目の充実等により、若手研究者への支援を強化。
 - 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） [437億円]（+0億円）
国が定めた戦略目標の下で基礎研究を推進する戦略的創造研究推進事業について、優秀な若手研究者のステップアップ等を推進する観点から、若手研究者支援を充実。
 - 特別研究員制度 [163億円]（+2億円）
博士後期課程在学者を対象とするDCについて、採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者に対して新たに特別手当を付与。

◆ トップリサーチャーの年齢（調査対象論文投稿時点）



(出所) 科学技術政策研究所「優れた成果をあげた研究活動の特性：トップリサーチャーから見た科学技術政策の効果と研究開発水準に関する調査報告書」（2006年）

(注) 「トップリサーチャー」とは、国際的な科学文献データベースである SCI（2001年版）における被引用度が上位10%以内の論文の著者（筆頭著者）を指す。